

<b>会社法B</b>		<b>教授 谷山 仁彦</b>	
<b>科目カテゴリー</b>	<b>国際ビジネスコースの専門 選択科目 会計ファイナンスコースの 専門選択科目 教職科目</b>	<b>科目ナンバリング</b>	<b>23220204 25320205</b>

### 1. 授業のねらい・概要

会社法は、従来「商法」「商法特例法」「有限会社法」など、いくつかの法律に分散されていたものが一本化され、平成18年5月1日から施行されている法律である。内容は、会社の設立・解散から株式・社債等の資金調達、組織運営まで多岐にわたる。会社法Bは、会社法Aからの続きであり、併せて会社法の内容を一通り網羅する予定。両方とも履修するのが望ましい。

### 2. 授業の進め方

テキストの内容に沿った対面授業を基本とする。また、各回の授業において、専門用語に慣れることを意図した演習問題を課すこととする。

### 3. 授業計画

1. 株式会社の資金調達①(利害調整法としての会社法)	9. 設立・組織再編・事業再生④(企業グループ法制)
2. 株式会社の資金調達②(株式と資金調達)	10. 会社法のゆくえ①(コーポレートガバナンス・コードの衝撃)
3. 株式会社の資金調達③(配当と自己株式の取得)	11. 会社法のゆくえ②(世界金融危機と金融商品取引法の毎年改正)
4. 株式会社の資金調達④(「株式」という仕組み)	12. 会社法のゆくえ③(企業活動のグローバル化と会社法)
5. 株式会社の資金調達⑤(社債とは何か)	13. 講義前半の復習
6. 設立・組織再編・事業再生①(株式会社を設立するには)	14. 講義後半の復習
7. 設立・組織再編・事業再生②(自由度を増した組織再編)	15. 総まとめ
8. 設立・組織再編・事業再生③(組織再編以外の方法での友好的な企業買収)	

### 4. 準備学修(予習・復習等)の具体的な内容及びそれに必要な時間

毎回の授業を受講するまでに、前回の授業内容について、テキスト及び配付プリントを使って復習しておく。さらに、テキストの予習も行っておく。なお、これらの準備学修には、1時間程度が必要である。

### 5. 課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法

期末試験を実施する。解答のポイント及び出題意図を試験終了直後に説明する。

### 6. 授業における学修の到達目標

会社法の基礎を習得し、会社法の意義を体系的に理解できる。

### 7. 成績評価の方法・基準

期末試験の結果(80%)、授業への取り組み姿勢(20%)によって評価する。

### 8. テキスト・参考文献

神田秀樹著「会社法入門第三版」岩波新書。

### 9. 受講上の留意事項

必要に応じて、適宜、指示する。

**10. 「実務経験のある教員等による授業科目」の該当の有無**

該当する。本授業は、国税庁における実務経験を活かして指導する。

**11. 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連**

上記の「科目カテゴリー」欄の記載のとおり。